



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 新電元工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6844 URL https://www.shindengen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 信吉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 松原 功 TEL 048-483-5311
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	113,836	7.6	3,848	—	4,577	—	5,655	—
2025年3月期	105,830	3.5	128	△89.9	△523	—	△2,436	—

(注) 包括利益 2026年3月期 7,613百万円 (—%) 2025年3月期 △3,444百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	549.00	—	8.2	3.3	3.4
2025年3月期	△236.15	—	△3.6	△0.4	0.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 105百万円 2025年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	144,652	72,561	50.2	7,127.17
2025年3月期	136,496	66,144	48.5	6,411.20

(参考) 自己資本 2026年3月期 72,561百万円 2025年3月期 66,144百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	6,318	△2,117	1,900	26,922
2025年3月期	△2,179	△4,528	△186	20,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	670	—	1.0
2026年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	1,018	18.2	1.5
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		37.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,200	9.1	1,300	△43.9	1,300	△47.3	900	△63.0	88.40
通期	121,200	6.5	4,000	3.9	3,900	△14.8	2,700	△52.3	265.20

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名)、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	10,338,884株	2025年3月期	10,338,884株
② 期末自己株式数	2026年3月期	157,905株	2025年3月期	21,932株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	10,301,117株	2025年3月期	10,316,014株

(参考)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	94,186	9.7	△323	—	3,656	—	5,604	—
2025年3月期	85,876	6.6	△5,178	—	△3,337	—	△3,333	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	544.06	—
2025年3月期	△323.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	111,053	40,467	36.4	3,974.86
2025年3月期	101,159	36,496	36.1	3,537.52

(参考) 自己資本 2026年3月期 40,467百万円 2025年3月期 36,496百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性もあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、5月20日に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会終了後速やかに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、国内では雇用・所得環境の改善が進んだ一方で、世界経済においては米国の関税政策や中東情勢の不安定化が複合的に作用し、不透明な状況が続きました。

当社グループは、第17次中期経営計画の方針として「強固な事業基盤の確立と資本効率の向上により成長ステージへ」を掲げており、それを具現化する戦略のひとつにM&A等の外部リソースの有効活用を掲げております。その一環として、京セラ㈱のパワーデバイス事業を承継した新設会社の全株式を取得いたしました。新たに取得した資産により当社のパワーデバイス事業の製品ラインナップを加速的に拡充し、収益性の向上を図るとともに、技術の融合による新たな製品・研究開発を進めることで市場における競争力を強化していく方針です。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の売上高は、パワーデバイス事業およびパワーユニット事業が車載市場を中心に堅調に推移したことにくわえ、パワーシステム事業において通信インフラ市場向けが増加し、全セグメントが底堅く推移した結果、113,836百万円（前期比7.6%増）となりました。損益面では、増収効果や前期に実施したパワーデバイス事業の構造改革効果などが寄与し営業利益は3,848百万円（前期は128百万円の利益）となりました。経常利益は為替差益を営業外収益に計上したことなどにより4,577百万円（前期は523百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益はキャリアデザインサポートの実施に伴う特別損失を計上したものの、投資有価証券売却などによる特別利益の計上で5,655百万円（前期は2,436百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

また、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

(パワーデバイス事業)

パワーデバイス事業の売上高は33,490百万円（前期比7.7%増）、営業利益は2,533百万円（前期は2,247百万円の損失）となりました。

売上高においては、主力である車載向け製品が好調を維持しました。また産業機器向け製品は主にM&Aにより取得した京セラ㈱のパワーデバイス製品の寄与にくわえ、第4四半期以降、AI関連投資の拡大を背景に電源製品や半導体製造装置、工作機械用途の需要が増加し、家電向け製品も堅調に推移したことから、全体で増収となりました。損益面では、増収効果とそれに伴う稼働益、構造改革効果などにより損失を計上した前期から黒字転換となりました。

(パワーユニット事業)

パワーユニット事業の売上高は72,806百万円（前期比7.6%増）、営業利益は3,847百万円（前期比22.7%減）となりました。

売上高においては、主力の二輪向け製品がインド・アセアン地域において堅調を持続したことにくわえ、四輪向けおよび汎用向け製品などの増加により増収となりました。損益面では増収効果があった一方で、アジア通貨安の影響、成長分野と位置付ける電動化関連製品へのリソース投下による費用増加などにより前期から減益となりました。

(パワーシステム事業)

パワーシステム事業の売上高は7,410百万円（前期比7.4%増）、営業利益は1,209百万円（前期比39.9%減）となりました。

売上高においては、整流装置をはじめとした通信インフラ向け製品の需要増加により増収となりました。損益面では増収効果があった一方で、製品保証引当金の戻し入れによる一過性の利益を計上していた前期から減益となりました。

(その他)

その他の売上高は129百万円（前期比15.8%減）、営業損失は14百万円（前期は42百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、144,652百万円（前期比8,156百万円増）となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、72,090百万円（前期比1,738百万円増）となりました。これは、主に借入金の増加によるものであります。

純資産は、72,561百万円（前期比6,417百万円増）となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は7,127円17銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで6,318百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで2,117百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで1,900百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ資金は6,524百万円増加し、当連結会計年度末は26,922百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,318百万円のプラス（前期は2,179百万円のマイナス）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が6,727百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,117百万円のマイナス（前期は4,528百万円のマイナス）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が5,440百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が5,360百万円となったことにくわえ、京セラ㈱からのパワーデバイス事業の会社分割・承継によって、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,271百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,900百万円のプラス（前期は186百万円のマイナス）となりました。これは、主に年度資金の返済・調達によるものであります。

(4) 今後の見通し

2027年3月期は、国内で緩やかな経済回復が期待される一方、世界経済は各国の保護主義政策や地政学リスクの高まりにくわえて、為替相場の影響も重なり、依然として不安定な状況が継続することを見込んでおります。

かかる状況下、第17次中期経営計画の2年目にあたる当期は、最終年度の目標達成および「長期ビジョン2030」の実現に向けた重要な局面であると認識しており、前期に着手した取組みをマトリクス組織のもとで最大限に機能させてまいります。具体的には、前期に新たにM&Aにて取得した京セラ㈱のパワーデバイス事業との統合によって当社グループのパワーデバイス事業の成長を加速させるとともに、重点市場であるインドにおける生産・販売体制の構築を推進いたします。また、将来の核となる製品に対するリソース集中投入や製品ポートフォリオの転換を促進することで「稼ぐ体質づくり」を一段と強化していきます。

これらを含む諸施策を確実に実行することにより、2027年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高121,200百万円、営業利益4,000百万円、経常利益3,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,700百万円を予想しております。なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=152円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、中東情勢の緊迫化による需要変動や原材料調達の不安定化・価格高騰、物流コスト増加などの影響は懸案事項でありながら正確に見通すことは困難なため、業績予想には織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準（IFRS）の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,397	26,922
受取手形及び売掛金	18,949	20,203
商品及び製品	12,039	11,933
仕掛品	6,306	6,120
原材料及び貯蔵品	19,636	21,193
その他	6,885	7,152
貸倒引当金	△25	△45
流動資産合計	84,189	93,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,175	16,515
機械装置及び運搬具(純額)	9,028	9,409
土地	4,373	4,579
リース資産(純額)	514	465
建設仮勘定	2,724	2,827
その他(純額)	2,334	2,608
有形固定資産合計	35,150	36,406
無形固定資産		
ソフトウェア	506	538
その他	41	84
無形固定資産合計	548	623
投資その他の資産		
投資有価証券	14,913	11,454
繰延税金資産	268	482
退職給付に係る資産	500	1,096
その他	969	1,153
貸倒引当金	△45	△44
投資その他の資産合計	16,607	14,141
固定資産合計	52,307	51,171
資産合計	136,496	144,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,844	14,005
短期借入金	9,260	11,896
1年内償還予定の社債	525	400
リース債務	295	244
未払法人税等	215	435
賞与引当金	803	1,183
その他	5,977	4,707
流動負債合計	30,920	32,873
固定負債		
社債	800	400
長期借入金	28,825	30,874
リース債務	576	541
繰延税金負債	2,785	2,727
退職給付に係る負債	5,176	2,685
製品保証引当金	329	348
資産除去債務	892	1,593
その他	46	46
固定負債合計	39,431	39,217
負債合計	70,352	72,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,729	7,722
利益剰余金	24,733	29,718
自己株式	△80	△599
株主資本合計	50,205	54,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,098	3,662
為替換算調整勘定	5,072	5,033
退職給付に係る調整累計額	6,767	9,200
その他の包括利益累計額合計	15,938	17,896
純資産合計	66,144	72,561
負債純資産合計	136,496	144,652

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	105,830	113,836
売上原価	91,478	96,168
売上総利益	14,352	17,668
販売費及び一般管理費	14,223	13,820
営業利益	128	3,848
営業外収益		
受取利息	380	292
受取配当金	639	652
持分法による投資利益	99	105
受取ロイヤリティー	1	1
為替差益	—	487
その他	162	246
営業外収益合計	1,282	1,786
営業外費用		
支払利息	369	548
為替差損	1,177	—
その他	387	508
営業外費用合計	1,935	1,057
経常利益又は経常損失(△)	△523	4,577
特別利益		
投資有価証券売却益	182	2,461
固定資産売却益	—	399
負ののれん発生益	—	123
関係会社清算益	—	121
特別利益合計	182	3,106
特別損失		
特別退職金	—	689
固定資産売却損	—	266
事業構造改善費用	1,412	—
特別損失合計	1,412	955
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,754	6,727
法人税、住民税及び事業税	1,216	1,197
法人税等調整額	△535	△124
法人税等合計	681	1,072
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,436	5,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,436	5,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,529	△436
為替換算調整勘定	1,724	△38
退職給付に係る調整額	△204	2,432
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△1,008	1,958
包括利益	△3,444	7,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,444	7,613
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,823	7,732	28,510	△95	53,970	6,627	3,347	6,971	16,946	70,917
当期変動額										
剰余金の配当			△1,340		△1,340					△1,340
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,436		△2,436					△2,436
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△3		16	12					12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,528	1,724	△204	△1,008	△1,008
当期変動額合計	—	△3	△3,776	15	△3,764	△2,528	1,724	△204	△1,008	△4,773
当期末残高	17,823	7,729	24,733	△80	50,205	4,098	5,072	6,767	15,938	66,144

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,823	7,729	24,733	△80	50,205	4,098	5,072	6,767	15,938	66,144
当期変動額										
剰余金の配当			△670		△670					△670
親会社株主に帰属する当期純利益			5,655		5,655					5,655
自己株式の取得				△535	△535					△535
自己株式の処分		△6		16	9					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△435	△38	2,432	1,958	1,958
当期変動額合計	—	△6	4,984	△518	4,459	△435	△38	2,432	1,958	6,417
当期末残高	17,823	7,722	29,718	△599	54,664	3,662	5,033	9,200	17,896	72,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,754	6,727
減価償却費	5,379	5,584
投資有価証券売却損益(△は益)	△182	△2,461
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△133
負ののれん発生益	—	△123
関係会社清算益	—	△121
事業構造改善費用	1,412	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	320
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△877	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△407	△884
受取利息及び受取配当金	△1,019	△944
支払利息	369	548
売上債権の増減額(△は増加)	△284	△924
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,227	1,097
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,543	△486
未収消費税等の増減額(△は増加)	△611	173
未払消費税等の増減額(△は減少)	13	—
未収入金の増減額(△は増加)	109	26
その他	△758	△1,213
小計	△963	7,203
利息及び配当金の受取額	1,026	952
利息の支払額	△370	△556
法人税等の支払額	△1,528	△1,280
事業構造改善費用の支払額	△343	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,179	6,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,624	△5,360
有形固定資産の売却による収入	37	536
無形固定資産の取得による支出	△136	△259
投資有価証券の売却による収入	184	5,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,271
その他	10	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,528	△2,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	16,000
長期借入金返済による支出	△7,495	△12,026
社債の償還による支出	△1,027	△526
自己株式の取得による支出	△0	△535
リース債務の返済による支出	△322	△341
配当金の支払額	△1,340	△670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186	1,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	951	423
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,942	6,524
現金及び現金同等物の期首残高	26,340	20,397
現金及び現金同等物の期末残高	20,397	26,922

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結損益及び包括利益計算書に関する注記）

（事業構造改善費用）

パワーデバイス事業の構造改革に伴い、前連結会計年度において、特別退職金629百万円、棚卸資産評価損等200百万円、減損損失184百万円、固定資産除却損98百万円、その他300百万円を計上しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、各事業本部が取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「パワーデバイス事業」、「パワーユニット事業」、「パワーシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パワーデバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、パワーMOSFET、パワーICおよびパワーモジュールなどを生産しております。「パワーユニット事業」は、二輪車用電装品、四輪車用電装品、発電機用インバータおよびEV/PHEV用充電器などを生産しております。「パワーシステム事業」は通信機器用電源装置などを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パワー デバイス 事業	パワー ユニット 事業	パワー システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,098	67,681	6,897	105,677	153	105,830	—	105,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,788	—	—	8,788	—	8,788	△8,788	—
計	39,886	67,681	6,897	114,465	153	114,619	△8,788	105,830
セグメント利益又は損 失 (△)	△2,247	4,979	2,011	4,743	42	4,785	△4,656	128
セグメント資産	47,461	55,626	7,333	110,421	376	110,797	25,698	136,496
その他の項目								
減価償却費	2,884	2,156	183	5,223	—	5,223	155	5,379
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,921	1,986	155	5,064	—	5,064	100	5,165

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,656百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額25,698百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産25,676百万円及びその他の調整額21百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額155百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パワー デバイス 事業	パワー ユニット 事業	パワー システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,490	72,806	7,410	113,707	129	113,836	—	113,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,520	—	—	10,520	—	10,520	△10,520	—
計	44,010	72,806	7,410	124,228	129	124,357	△10,520	113,836
セグメント利益又は損 失 (△)	2,533	3,847	1,209	7,590	△14	7,575	△3,727	3,848
セグメント資産	53,497	58,709	5,709	117,916	423	118,340	26,311	144,652
その他の項目								
減価償却費	2,986	2,416	181	5,584	—	5,584	—	5,584
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,886	3,373	153	5,413	—	5,413	357	5,771

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,727百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額26,311百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産26,284百万円及びその他の調整額27百万円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額357百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年4月1日付で実施した機構改革に伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「デバイス事業」、「電装事業」及び「エネルギーシステム事業」から、「パワーデバイス事業」、「パワーユニット事業」及び「パワーシステム事業」に名称変更しており、製品の管理区分も一部変更しております。

この変更に伴い、「パワーシステム事業」から「パワーユニット事業」へEV充電インフラの製品群を移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の管理区分に基づき記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	パワーデバイス 事業	パワーユニット 事業	パワーシステム 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	184	—	—	—	—	184

なお、前連結会計年度の減損損失は、連結損益及び包括利益計算書上、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

パワーデバイス事業において、2026年1月5日を効力発生日として、京セラ株式会社のパワーデバイス事業を会社分割により承継する新設会社の株式取得を行いました。これに伴い当連結会計年度において、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、123百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	6,411.20円	7,127.17円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△236.15	549.00

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△2,436	5,655
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△2,436	5,655
期中平均株式数 (千株)	10,316	10,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。